

1. 日本側参加研究者の体制

①採択年度（和暦）	平成31	年度	②採択期間 （通常A型は5年間、B型は3年間）	3	年間 （1年未満は 切上げ）	③事業の型 （AまたはBを記入）	B	型
④日本側拠点機関名（和文）	北海道大学人獣共通感染症リサーチセンター							
⑤コーディネーター部局名・職名・氏名（和文）	人獣共通感染症リサーチセンター・准教授・山岸潤也							
⑥日本側協力機関名（和文）（適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）								
東京大学								

⑦参加研究者数内訳 （重複カウントしないこと）	教授級 以上	助教・ 准教授等	ポストドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者	合計	第三国所属の研究者 （内数）
拠点機関	3	2	0	1	0	6	0
協力機関・協力研究者	2	2	0	2	1	7	3
合計	5	4	0	3	1	13	3

⑧手引2-4記載の参加資格のない者の内訳（適宜、行を加除。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）		
所属・職	専門分野	研究交流での役割
東京大学・臨床検査技師	臨床検査	検体収取に際しての助言・監督

⑨「第三国所属の研究者」内訳（平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。）			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	日本側参加者として一体的な協力体制を確保する方法
ドイツ・ミュンスター大学・教授	生物情報学	専門的な塩基配列解析技術の提供	Skype等、遠隔会議技術の利用
ドイツ・ミュンスター大学・博士課程学生	生物情報学	専門的な塩基配列解析技術の提供	Skype等、遠隔会議技術の利用
ドイツ・ミュンスター大学・博士課程学生	生物情報学	専門的な塩基配列解析技術の提供	Skype等、遠隔会議技術の利用

2. 経費

事業の型 B 型			
①当該年度の本事業による経費の支出			
経費内訳	金額 (単位:円)	備考	
研究 交 流 経 費	国内旅費※1	249,760	
	外国旅費※1	3,975,483	
	謝金	25,000	
	備品・消耗品購入費	2,035,557	
	その他経費	114,200	
	不課税取引・非課税取引 に係る消費税 ※2	0	大学にて別途負担
	計	6,400,000	
業務委託手数料	640,000	研究交流経費の10% (1円未満切捨)。消費税額は内額とする。	
合計	7,040,000		

※1「国内旅費」「外国旅費」の合計が、研究交流経費支出額の50%を超えていない場合、備考欄にエラーが出ます。

※2 受託機関における課税、非課税(免税)の区分に応じた対象額を算定のこと。受託機関で負担の場合はその旨、備考欄に記載すること。

②研究交流経費(総額)の30%に相当する額を超える各経費費目の増減があった場合の説明事由(該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)			
該当なし			
③ 本 事 業 の 旅 費 に よ る 研 究 者	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本である者の旅費の総額(単位:千円)	2,025	
	日本側参加研究者のうち、 所属機関が日本以外である者の旅費の総額(単位:千円)	日本→日本以外の渡航	513
		日本以外→日本の渡航	0
		日本以外→日本以外の渡航	0
(単 位: 千 円) ④ B 型 の 研 究 者 の 旅 費 に よ る 総 額	日本または相手国 →日本の渡航	637	(単 位: 千 円) 左 記 の う ち 、 第 三 国 所 属 の 相 手 国 側 の 旅 費 の 総 額
	日本又は相手国 →相手国の渡航	0	
	日本または相手国 →第三国の渡航	0	
	第三国→ 日本の渡航	1,050	
	第三国→ 相手国の渡航	0	
	第三国→ 第三国の渡航	0	
日本または相手国 →日本の渡航	0		
日本又は相手国 →相手国の渡航	0		
日本または相手国 →第三国の渡航	0		
第三国→ 日本の渡航	868		
第三国→ 相手国の渡航	0		
第三国→ 第三国の渡航	0		

※旅費は、往復の金額で記載すること(例:第三国から日本に渡航の場合、第三国→日本→第三国の往復の渡航費を「第三国→日本の渡航」の欄に記載)。

経由国がある場合は、日本側拠点機関の規定等に基づき、旅費の分類・切り分けを行い、記入すること。

⑤(B型のみ)中国・韓国・シンガポール・台湾側参加者の外国旅費がある場合(交流経費の5%以内。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)		
総額(単位:千円)	手引2-6記載の要件を満たす旨の事由説明	
該当なし		
⑥相手国マッチングファンド(=相手国側拠点機関が本研究課題に使用した研究交流経費)(単位:千円、千円未満切捨て)		
全相手国のマッチングファンド総額	相手国拠点機関数	相手国拠点機関のマッチングファンド平均
0	2	0

3. 共同研究・セミナー

事業の型 B 型		現在の年度に○を付けること→		○				
①共同研究 (適宜、行を加除すること。)				1年目 実施年度に ○を付ける ↓	2年目 実施年度に ○を付ける ↓	3年目 実施年度に ○を付ける ↓	A型のみ	
共同研究 整理番号	共同研究課題名 (和文)	日本側代表者氏名・所属・職名					4年目 実施年度に○を 付ける↓	5年目 実施年度に○を 付ける↓
R 1	フラビウイルス特異的・網羅的配列解析法の確立	山岸潤也・北海道大学・准教授		○	○			
R 2	16S rDNA 細菌叢解析の臨床応用	山岸潤也・北海道大学・准教授		○	○			
R 3	真核病原体網羅的配列解析法の確立	山岸潤也・北海道大学・准教授			○	○		
R 4	非特異的RNA 等温増幅系による感染症診断法の確立	山岸潤也・北海道大学・准教授		○	○	○		
共同研究の実施状況 (当該年度実施の共同研究について、共同研究整理番号毎に、特筆すべき成果、相手国側拠点機関との主体的な取り組み及び今後の研究への波及効果、研究協力体制の構築状況等について記載すること。また、手引6-3変更事例No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)								
<p>【R1】フラビウイルス特異的・網羅的配列解析法の確立 多検体同時解析に関するindexの振り分けの正確性について、詳細な条件検討を行った。 10月にベトナム拠点を訪問し、臨床検体を用いたパイロット研究を実施し、概ね良好な結果を得た。 ただし、フラビウイルス陽性検体が少なかったため、今後、陽性検体を多く含む検体を用いて再検討する。</p> <p>【R2】16S rDNA 細菌叢解析の臨床応用 イルミナ製NGSを用いた16S rDNA V4領域メタゲノム解析について、パイプラインのupdateを行った。 これまで主流であるoperational taxonomic unitに基づく解析方法に加え、amplicon sequence variantに基づく解析方法を導入し、linage単位での解析が可能であることを確認した。今後、この改良パイプラインを用いて臨床検体の解析を行う予定である。</p> <p>【R4】4月、8月にインドネシアINARESPONDを訪問し、非特異的な病原体診断の進め方、協力体制の確立について打ち合わせを行った。なお本件は2年目から開始する予定であったが、INARESPONDを訪問する機会を得て、前倒して開始した。</p>								

②セミナー (当該年度開催分について、記載。適宜、行を加除すること。)				
セミナー	セミナー名 (和文)	セミナー名 (英文)	開催地 (国名・都市名・会場名)	開催期間 (○年○月○日～○年○月○日 (○日間))
S 1	日本学術振興会研究拠点形成事業 熱帯感染症新規診断法確立に向けた会議	JSPS Core-to Core Program Symposium and Workshop for Diagnosis-by- Sequencing using MinION	日本・札幌・北海道 大学遠友学舎	2019年7月7日-2019年7月10日 (4日間)
セミナーの開催状況 (当該年度開催のセミナーについて、セミナー整理番号毎に、参加者数 (総数、参加国名ごとの参加人数 (本事業経費による負担の有無を問わない)、交流を通じて得られた研究成果の発表・評価・とりまとめの状況、相手国とのネットワーク形成、若手の育成等の効果等について記載すること。また、手引6-3「軽微な変更の事例」の変更事項No.2にあたる変更の場合は、変更事由も記載すること。)				
<p>【S1】2019年7月7日-2019年7月9日でMinIONを用いた熱帯感染症新規診断法に関するworkshopを開催した (参加総数22人；うち日本所属6名、インドネシア5名、ベトナム1名、ドイツ3名、タイ4名、その他3名)。2019年7月10日にシンポジウムを開催した (参加総数29人；うち日本所属13名、インドネシア5名、ベトナム1名、ドイツ3名、タイ4名、その他3名)。当該期間を通じ、感染症に関する各国の状況を共有し、共同で競争的資金に申請するなど、今後の活動について協議をおこなった。</p>				
③当該年度に第三国でのセミナー開催があった場合の、本事業の位置づけ、第三国で開催する経済的かつ合理的な理由、そして相手国側拠点との開催経費の分担状況 (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引2-7 (7) 参照のこと。)				
該当なし				
④当該年度に開催のセミナーで、参加研究者以外の者に本事業経費を使って基調講演を依頼した場合の、日本側拠点機関にとってのメリット (セミナー整理番号毎に記入すること。該当ない場合は「該当なし」と記入すること。手引4-4 (1) ①参照のこと。)				
該当なし				

4. 研究交流状況

事業の型 B 型							
①日本→海外の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除すること。)							
国名(派遣先) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ベトナム		1				1	
2 インドネシア	1	2	1	1	1	6	
計	1	3	1	1	1	7	
第三国への渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
該当なし							

②海外→日本の渡航数(本事業経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元) 第三国は、国名の後に(第三国)と記載すること。	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない者・ その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 ドイツ(第三国:日本側参加者リスト)				2		2	
2 タイ(第三国:インドネシア参加者リスト)		4				4	
3 インドネシア	2	1		1		4	
計	2	5	0	3	0	10	
第三国からの渡航がある場合は、各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明 (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
ドイツ:日本国内で行った本事情主催の研究ミーティングに参加の為。特に本研究計画の推進に不可欠な配列解析の進め方について議論した。							
タイ:日本国内で行った本事情主催の研究ミーティングに参加の為。本事業で確立した技術を世界的に普及させることは重要であり、タイにおいて水平展開させる道筋について議論した。							

国名(派遣元)	国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の 参加資格のない 者・その他	合計	うち、31日以上 の渡航数(該当の場合のみ) 役職ごとの内訳も( )書きで併記のこと。 記入例: 4(教授級以上1、大学院生3)
1 該当なし							0	
計		0	0	0	0	0	0	
各渡航について、手引4-4(1)①記載の要件を(B型の相手国の第三国の参加研究者の場合は手引2-6記載の要件も)満たす旨の事由説明(適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)								
該当なし								

④海外→日本の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣元)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし							0
計	0	0	0	0		0	0

⑤日本→海外の渡航数(相手国側経費による渡航) (適宜、行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)							
国名(派遣先)	教授級以上	助教・ 准教授等	ポスドク等 若手研究者	大学院生	手引2-4記載の参加資格のない者・ その他	合計	
1 該当なし							0
計	0	0	0	0		0	0

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	インドネシア
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: サムラトランギ大学 英文: Sam Ratulangi University	
③コーディネーター所属 部署・職名・氏名 (英文)	Department of Medicine, Associate Professor, Mongan Elia Arthur
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級以上	助教・准教授等	ポスドク等若手研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	1	0	0	0	2	
協力機関・協力研究者	1	6	0	0	1	8	5
合計	2	7	0	0	1	10	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)

所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
マヒドン大学・技術職員(熱帯医学)	本事業で普及を進める技術を習得し、自国での実施を推進するため。

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)

所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
Thailand, Mahidol University, Associate Professor	熱帯感染症	タイで流行する熱帯感染症へのアクセス	熱帯感染症の現場専門家からの示唆が得られること
Thailand, Mahidol University, lecturer	熱帯感染症	タイで流行する熱帯感染症へのアクセス	熱帯感染症の現場専門家からの示唆が得られること
Thailand, Mahidol University, lecturer	熱帯感染症	タイで流行する熱帯感染症へのアクセス	熱帯感染症の現場専門家からの示唆が得られること
Thailand, Mahidol University, technical staff	熱帯感染症	タイで流行する熱帯感染症へのアクセス	熱帯感染症の現場専門家からの示唆が得られること

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -	⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費 ¥6,400,000	
	支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国通貨名	換算レート (外貨1単位に相当する円貨額)	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし					
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×						
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-						
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-						
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-						
(5)相手国側研究者の研究経費	-						
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-						
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計	0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません (EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。

5. 交流相手国

事業の型 B 型	
①相手国名 (和文)	ベトナム
②拠点機関名 (和文および英文)	
和文: ベトナム国立衛生疫学研究所 英文: National Institute of Hygiene and Epidemiology	
③コーディネーター所属 部署局・職名・氏名 (英文)	Department of Immunology and Molecular Biology, head, Nguyen Thi Lan Anh
④協力機関名 (和文および英文) (行を適宜加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入すること。)	
該当なし	

⑤参加研究者数内訳(重複カウントしないこと)	教授級 以上	助教・准教授等	ポスドク等若手 研究者	大学院生	その他	合計	第三国所属の研究者 (内数)
拠点機関	1	0	1	1	0	3	
協力機関・協力研究者	0	0	0	0	0	0	
合計	1	0	1	1	0	3	

⑥「その他」内訳 (該当ない場合は「該当なし」と記入すること。適宜、行を加除すること。)	
所属・職名 (専門分野)	研究交流での役割 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ記入すること。)
該当なし	

⑦「第三国所属の研究者」内訳 (B型で、本事業費で旅費支給の場合のみ。平成31年度以降の採択課題は5名迄。適宜行を加除し、該当ない場合は「該当なし」と記入のこと。)			
所属機関所在国・所属・職	専門分野	日本側拠点機関へのメリット	研究交流に不可欠な理由
該当なし			

⑧相手国側の経費負担 負担した: ○ (ただし、最も金額の多い項目は◎と記入のこと) 負担なし: × 当該年度実施なし: -		⑨相手国のマッチングファンド(=相手国側拠点機関が実際に本研究課題に使用した研究交流経費) (適宜、行を加除し、B型で該当ない場合は該当なしと記入すること。)					※参考: 日本側研究交流経費	
		支援機関等名	ファンド・プログラム名	日本円換算額 (単位: 千円)	換算レート日 (例: 2020/9/12)	相手国 通貨名	換算レート (外貨1単位に 相当する円貨額)	
A型のみ: パターン種別 パターン1か2を記入すること		該当なし						
(1)日本側研究者の相手国内滞在費	×							
(2)相手国側研究者の国際航空運賃	-							
(3)相手国側研究者の日本国内滞在費	-							
(4)相手国側研究者の相手国内旅費	-							
(5)相手国側研究者の研究経費	-							
(6)相手国開催のセミナー開催経費	-							
(7)第三国開催のセミナー開催経費 (日本側拠点機関と分担の場合は△と記入のこと)	-	合計		0				

※日本側で独自に用意した資金 (学長裁量経費や本事業以外の資金) を相手国側のマッチングファンドとして扱うことはできません。また、振興会と相手国の学術助成機関等との二国間交流事業等における相手国側資金を相手国のマッチングファンドとすることもできません(EPSRC-JSPS Core-to-Core Collaboration Advanced Materialsのように本事業のために相手国の学術助成機関が用意した相手国側資金は相手国側のマッチングファンドとして扱います)。